

社会教育施設のインフラ維持管理・更新費の見通し

令和3年3月

文部科学省総合教育政策局地域学習推進課

公立社会教育施設における将来の更新費用の試算（前提条件）

I 推計の対象・起点

公立の社会教育施設のうち非木造の公民館並びに図書館とし、2021年から2050年までの30年分の費用を試算。対象となる施設の数に変動しないものとして試算。

II 長寿命化改修を実施しない場合

1. 既存ストック

保有面積は社会教育統計をもとに算出。

2. 改修・更新（改築）時期 ※改修・更新時期は学校施設の更新費用の試算に準ずる

大規模改修：建設後25年目

更新(改築)：建設後50年目

<改修>

- ・築53年以上（1968年までに建設）の施設は累計面積分の大規模改修費用総額を5年で除し、平均費用を更新から25年後に5年間配賦。
- ・築41年から52年の施設は更新から25年後に大規模改修を実施。
- ・築26年から40年の施設は本試算期間内（2050年まで）に本来、大規模改修費用は発生しないが、築26年から40年の施設は築25年目までに大規模改修が未実施施設が存在が予見されるため、築25年目までに大規模改修が実施されていないものと仮定し、築26年から40年の施設については築年数施設毎に大規模改修費用総額を15年で除し、15年の期間で平均費用を15年分傾斜配賦。
- ・築25年以下の施設は25年目に大規模改修を実施。

<更新>

- ・築53年以上の施設は、累計面積分の更新費用を5年で除し、平均費用を2018年（築50年後）から5年間配賦することとするが、上記 I の起点に従い2021年から計上。
- ・築51年から52年の施設は築50年後に更新する。ただし、築50年の年は2019年及び2020年であるため、上記 I の起点に従い、計上しない。
- ・築50年以下の施設は更新を実施。

3. 単価

公民館	大規模改修	：23万円
	更新	：49万円
図書館	大規模改修	：22万円
	更新	：45万円

※国土交通省作成「平成31年版建築物のライフサイクルコスト第二版」の情報に基づき算定【公民館（小規模事務庁舎）、図書館（中規模事務庁舎）】

III 長寿命化改修を実施する場合

1. 既存ストック

保有面積は社会教育統計をもとに算出。

2. 改修・更新（改築）時期 ※学校施設の長寿命化策定に係る解説書に準ずる

大規模改修：建設後20年及び60年目

長寿命化改修：建設後40年目

更新(改築)：建設後80年目

【前提】旧耐震施設（1981年以前）は、長寿命化の対象とはしない。

<大規模改修>

- ・築53年以上（1968年までに建設）の施設は累計面積分の大規模改修費用総額を5年で除し、更新の20年後に平均費用を5年間配賦。
- ・築41年から52年の施設は更新から20年後に大規模改修を実施。
- ・築31年から40年の施設は長寿命化改修の20年後から大規模改修を実施。
- ・築21年から30年の施設は同期間分の大規模改修費用総額を10年で除し、平均費用を10年間配賦。
- ・築20年以下の施設は大規模改修を実施。

<長寿命化改修>

- ・築40年以上の施設は長寿命化の対象としない。
- ・築39年以下の施設は長寿命化の対象とする。

<更新>

- ・築53年以上の施設は、累計面積分の更新費用を5年で除し、平均費用を2018年（築50年後）から5年間配賦することとするが、上記 I の起点に従い2021年から計上。
- ・築51年から52年の施設は築50年後に更新する。ただし、築50年の年は2019年及び2020年であるため、上記 I の起点に従い、計上しない。
- ・築50年以下の施設は更新を実施。ただし、築40年以下の施設は、試算期間内である2050年までに更新費用が発生しないため費用は計上されない。

3. 単価

公民館	大規模改修	：12万円	／	長寿命化改修	：26万円
	更新	：49万円			
図書館	大規模改修	：12万円	／	長寿命化改修	：23万円
	更新	：45万円			

※国土交通省作成「平成31年版建築物のライフサイクルコスト第二版」の情報に基づき算定【公民館（小規模事務庁舎）、図書館（中規模事務庁舎）】

公立社会教育施設における将来の更新費用の試算（概略）

<試算に当たっての時期・単価>

		長寿命化しない場合		長寿命化する場合	
		時期	単価	時期	単価
公民館	大規模改修	25年	23万円	20年／60年	12万円
	長寿命化改修	－	－	40年	26万円
	更新	50年	49万円	80年	49万円
図書館	大規模改修	25年	22万円	20年／60年	12万円
	長寿命化改修	－	－	40年	23万円
	更新	50年	45万円	80年	45万円

<試算に当たっての時期・単価>

(単位：百万円)

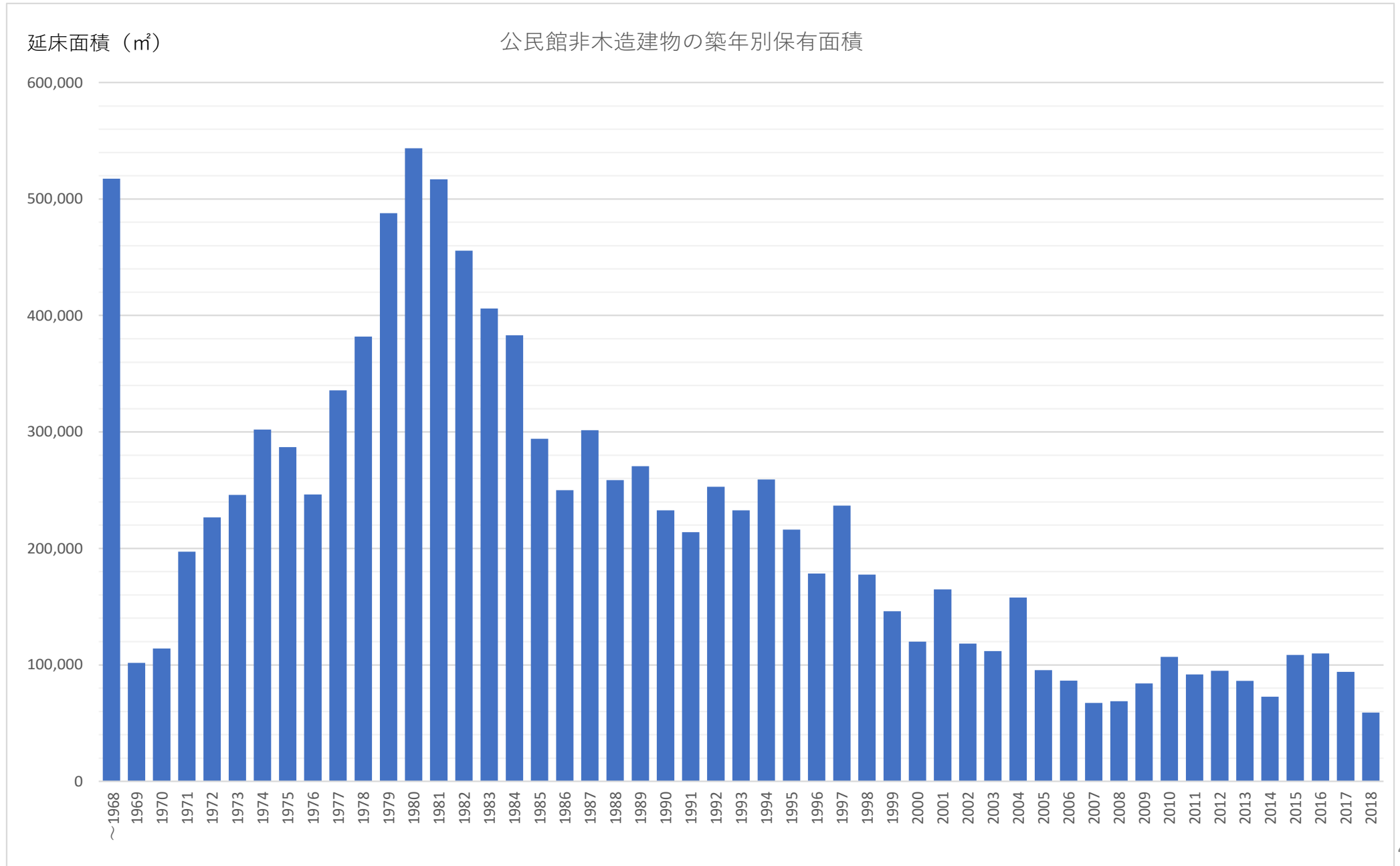
		長寿命化しない場合 (A)	長寿命化する場合 (B)	効果額 (A－B)
公民館	大規模改修	1,545,770	1,140,265	－
	長寿命化改修	－	1,546,334	－
	更新	4,342,971	1,949,026	－
	小計 (①)	5,888,741	4,635,625	1,253,116
図書館	大規模改修	1,296,623	722,294	－
	長寿命化改修	－	1,323,549	－
	更新	2,372,027	432,048	－
	小計 (②)	3,668,650	2,477,891	1,190,759
合計 (①＋②)		9,557,391	7,113,516	2,443,875

2021年から2050年までの期間で比較すると、長寿命化改修した場合には、しない場合に比べ約2.4兆円の経費が削減される。3

公立社会教育施設（公民館）における将来の更新費用の試算①

＜公民館の築年数別・施設面積＞

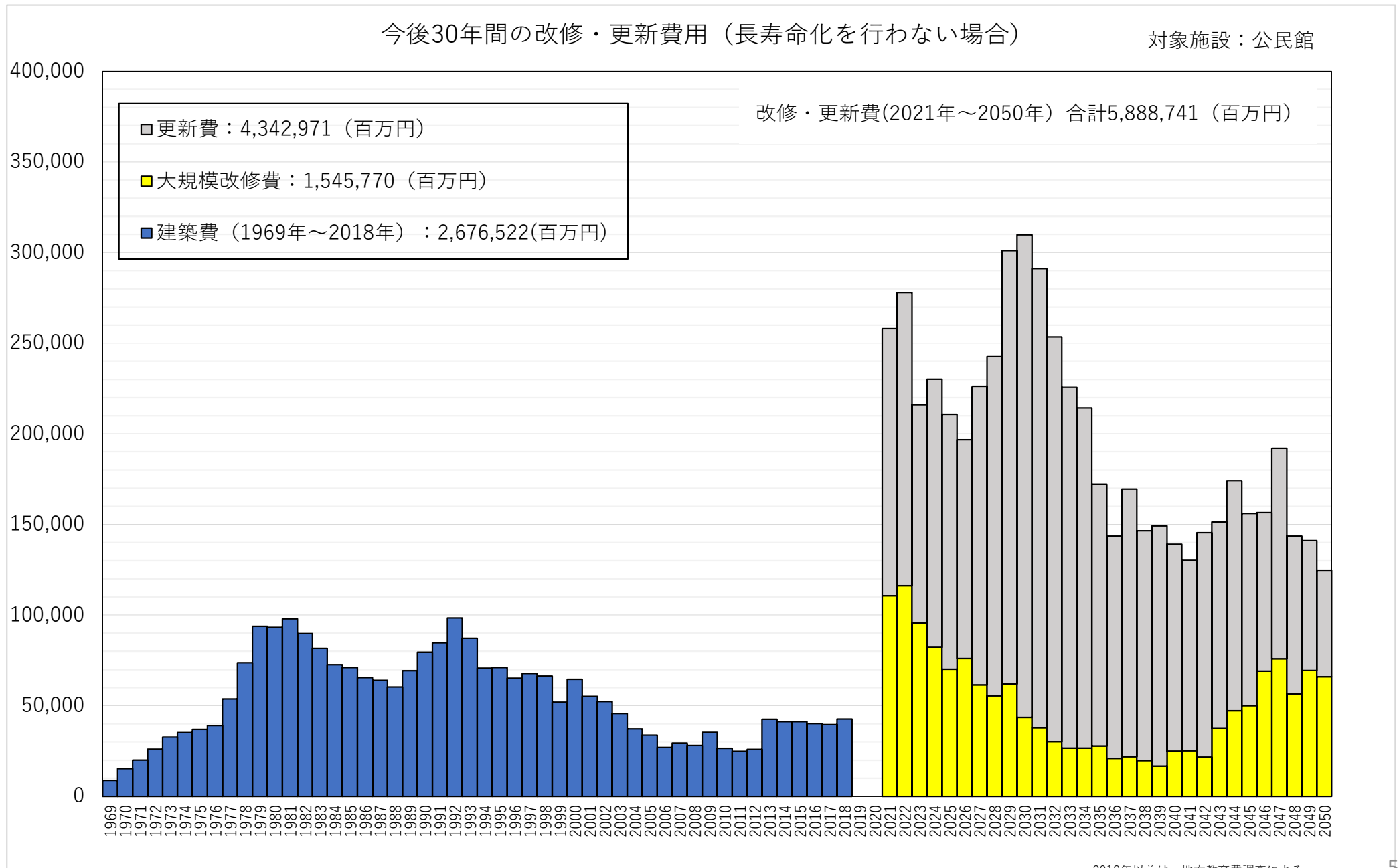
社会教育統計(1968年～2018年)に基づく**公民館**の築年別施設面積は下図の通りである。1968年は以前からの面積累計値である。



公立社会教育施設（公民館）における将来の更新費用の試算②

（長寿命化改修を行わない場合）

公民館の長寿命化実施しない場合の維持管理・更新費見通し推計結果は下図の通りである。



2018年以前は、地方教育費調査による。
2021年以降は、社会教育統計等を元に作成。

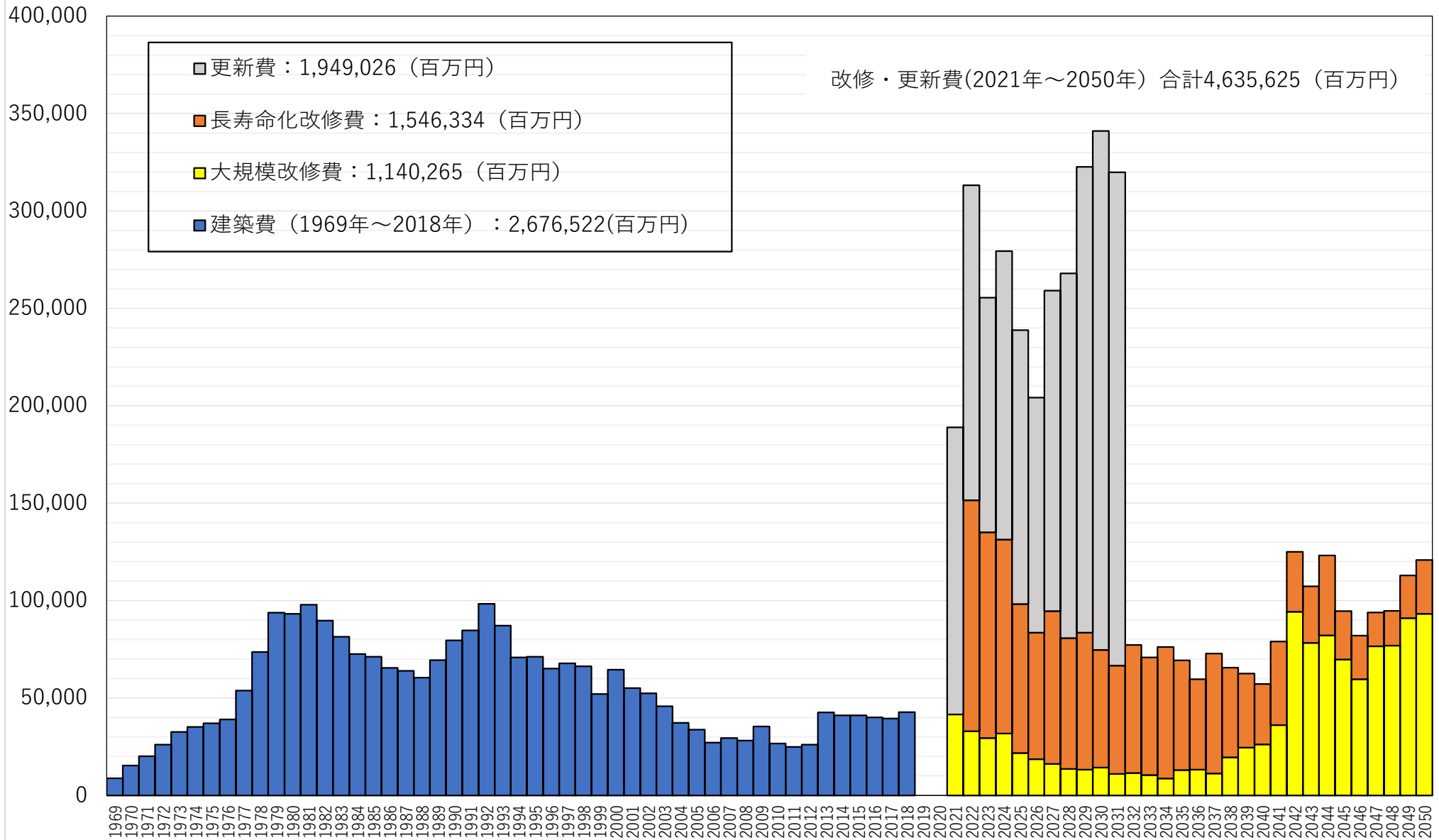
公立社会教育施設（公民館）における将来の更新費用の試算③

（長寿命化改修を行う場合）

公民館の長寿命化を行う場合の維持管理・更新費見通し推計結果は下図の通りである。 ※新耐震施設の長寿命化改修は2022年から発生。

今後30年間の改修・更新費用（長寿命化を行う場合）

対象施設：公民館

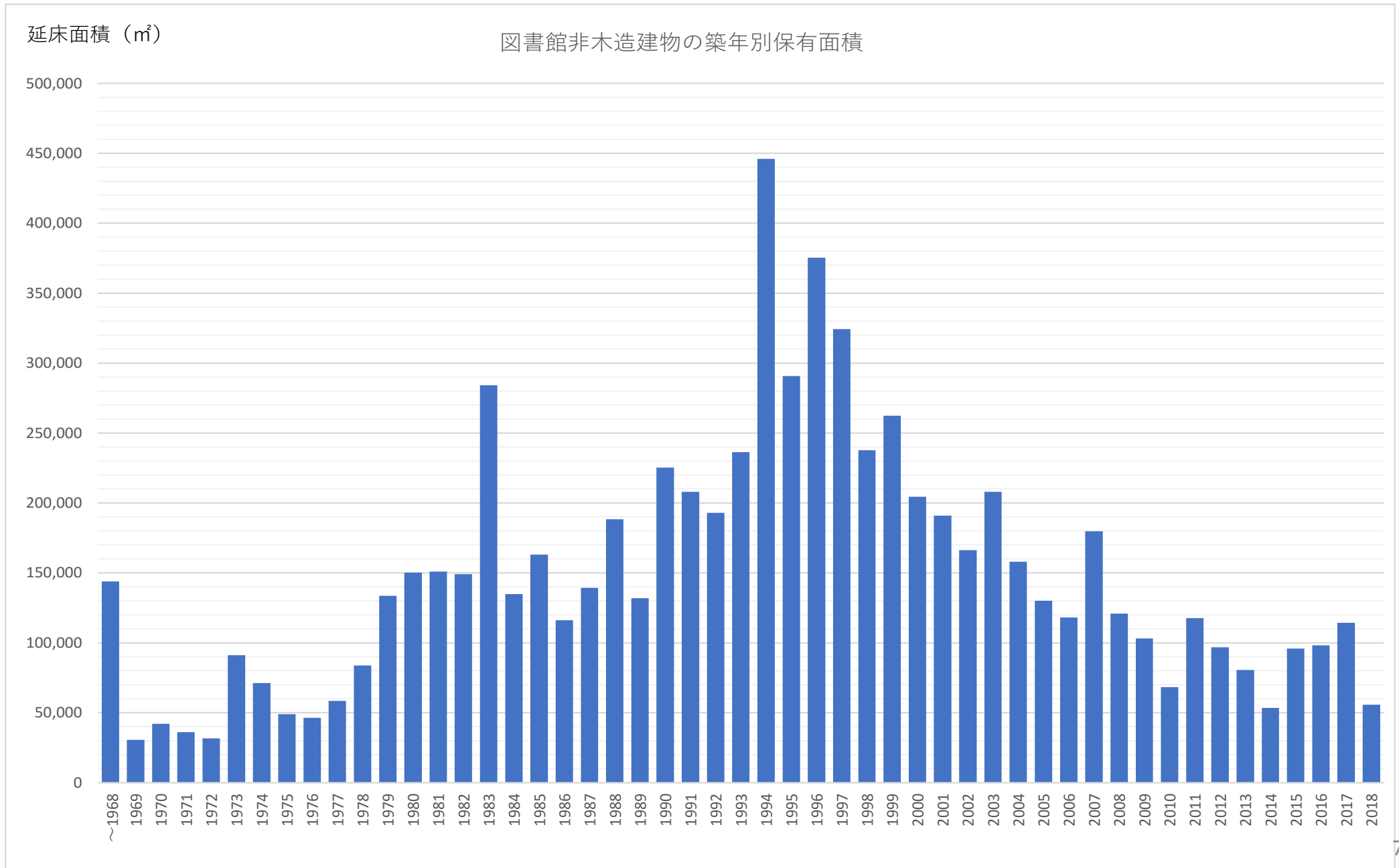


2018年以前は、地方教育費調査による。
2021年以降は、社会教育統計等を元に作成。

公立社会教育施設（図書館）における将来の更新費用の試算①

＜図書館の築年数別・施設面積＞

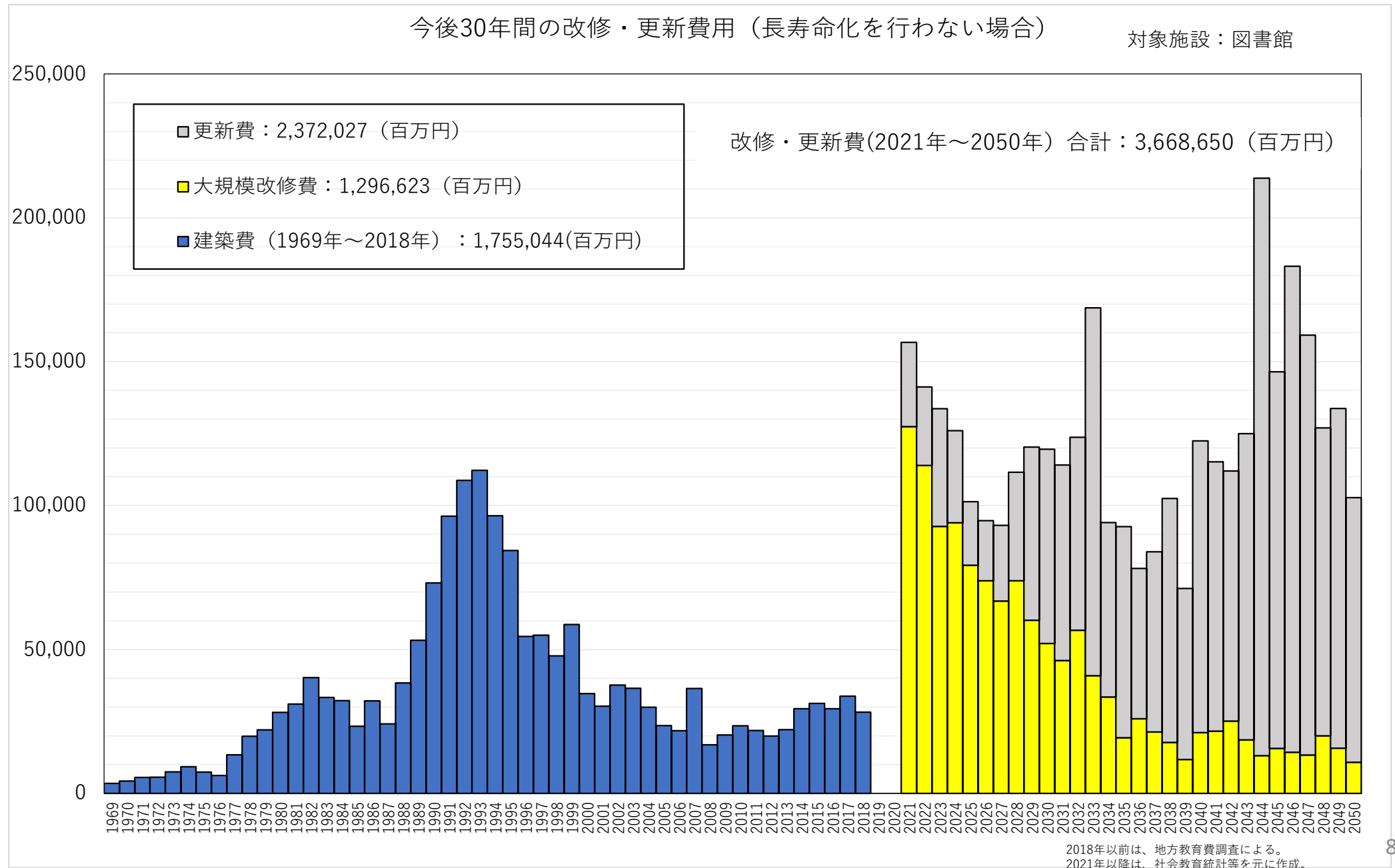
社会教育統計(1968年～2018年)に基づく**図書館**の築年別施設面積は下図の通りである。1968年は以前からの面積累計値である。



公立社会教育施設（図書館）における将来の更新費用の試算②

（長寿命化改修を行わない場合）

図書館の長寿命化実施しない場合の維持管理・更新費見通し推計結果は下図の通りである。



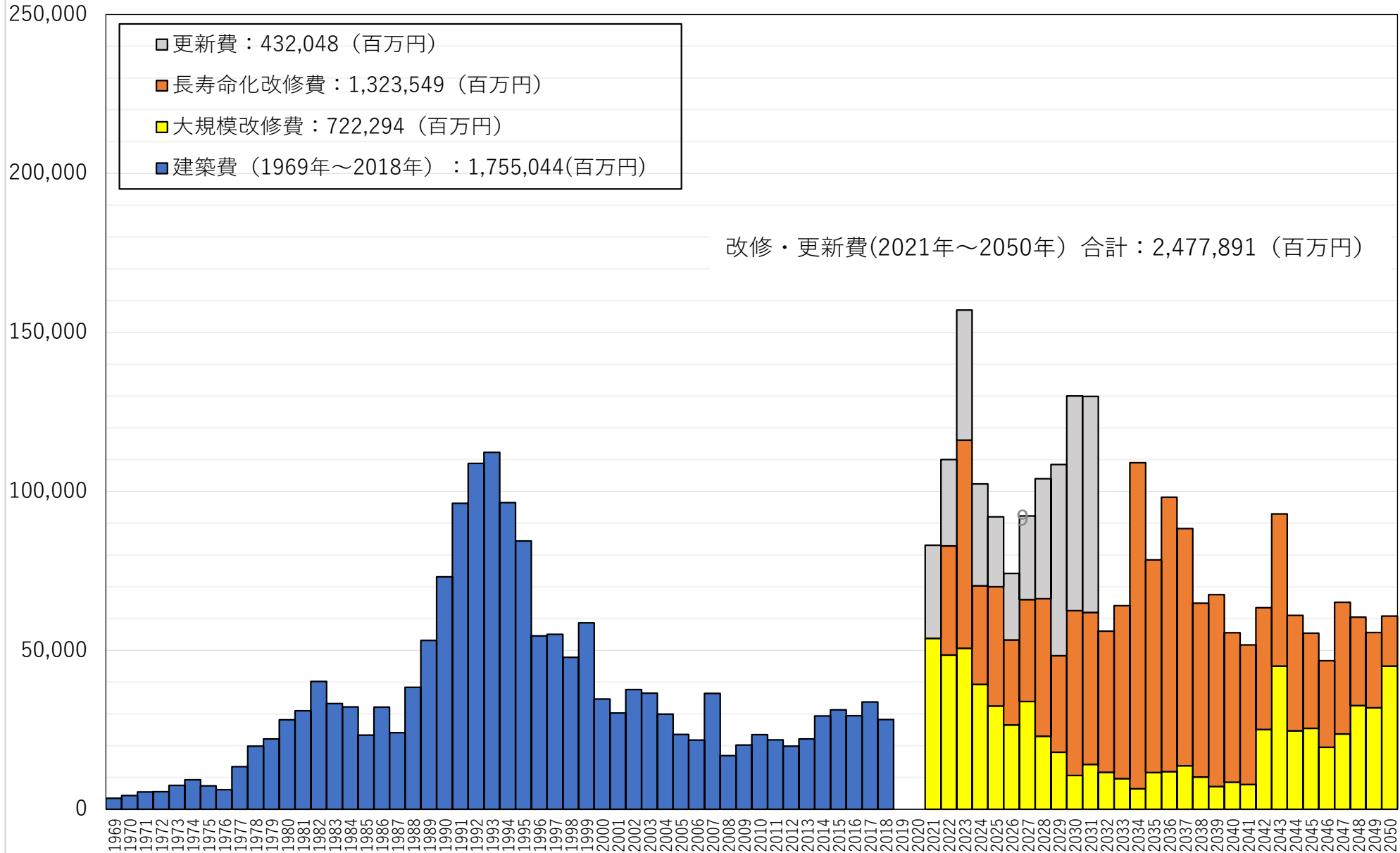
公立社会教育施設（図書館）における将来の更新費用の試算③

（長寿命化改修を行う場合）

図書館の長寿命化を行う場合の維持管理・更新費見通し推計結果は下図の通りである。 ※新耐震施設の長寿命化改修は2022年から発生。

今後30年間の改修・更新費用（長寿命化を行う場合）

対象施設：図書館



2018年以前は、地方教育費調査による。
2021年以降は、社会教育統計等を元に作成。